

NIIGATA GLOBAL BUSINESS

にいがた グローバル・ビジネス

2001・5・30



3月1～7日に開催された「上海華東交易会」に新潟県ブースを出展した。(P17)



全羅北道(韓国)は自然と歴史と文化がもっとも韓国的な姿を見せているところである(智異山、P2)

TOP
 ニスネット プラザとは サイト マニッシュ 簡単に 見る仕組み 英語+AI2 無料 アドバイス 企業企業 掲載 新潟県 県天下 リンク

詳細企業情報表示 企業品>>企業募集

株式会社新潟食器

所在地:日本 登録日:2001年4月11日 新潟県新潟市東区

新潟で生まれたこだわりの製品で、優れた品質と価格を実現しています。海外でも多くの企業で採用されており、品質には自信を持ってあります。特長はAI2工法により、しぼまで無い複雑な形状の加工が出来ます。

▶設立年	2001年04月11日	▶住所	新潟県新潟市東区11-11
▶年商	23,300万円	▶代表者名	秋島 謙三
▶資本金	5,000万円	▶電話番号	025-089-0008
▶主要取引銀行	社会労働、社会センターなど	▶FAX	025-0890008
▶取引先など	なし	▶E-mail	ai2@niigata-bnp.com
▶取引条件	物こなし	▶URL	http://www.ai2-bn.jp
▶対応可能言語	日本語、英語	▶取扱品	食器 大皿
▶取引圏心地域	中国、韓国		

主要取扱商品・技術等

弊社オリジナルの工法により、高品質の製品を提供しています。コスト削減ながら非常に美しい輝きを実現し、製品と同程度の品質を、低コストで提供しました。この工法は特許を申請中です。

コンタクトフォーム

こちらのフォームより企業とコンタクトできます。

▶コンタクト企業名

▶メッセージ(日本語で入力)

県内企業の情報を4か国語(日本語、英語、中国語、韓国語)で世界に発信するホームページ「にいがたビジネスネットプラザ」の登録企業募集中(P19)
<http://www.niigata-bnp.com/>

C O N T E N T S

ソウル事務所発	2	紹介、現代中国キーワード、サポートサービス
韓国政府の取組み(全羅北道)、韓国産業事情(金属洋食器) 韓国の20代~30代のライフスタイル、主な活動、活動の中から		海外通信員レポート
大連経済事務所発	8	中国(陝西省)通信員
2001年中国東西部合作・投資貿易商談会、中国現地企業紹介、第89回中国出口商品交易会(広州交易会)、2001中国国際電子家電博覧会のご		自己紹介(ロシア、アメリカ、オランダ、マレーシア)
		上海華東交易会出展報告
		平成13年度海外ビジネス支援事業
		お知らせ
		19

韓国政府の取り組み

～韓国地方政府の取り組み～

韓国銀行は3月20日、「2000年国民経済(速報値)」で、昨年の韓国の経済成長率(GDP増加率)は8.8%を記録したと明らかにしました。国際原油価格の上昇など貿易環境の悪化により、第4四半期の成長率は4.4%となり、韓国経済は急激に減速しました。昨年の名目国内総生産(GDP)は前年比7.1%増の517兆966億ウォン。米ドル換算では同12.7%増の4,574億米ドルでした。

情報通信産業の成長率は36.5%で、GDP成長寄与率は50.5%と1999年の32.8%を上回り、韓国銀行は、昨年の経済成長は情報通信産業がけん引役となったと述べています。その一方で、輸出依存度は高く、今後も海外の景気動向に韓国経済が大きく左右されるとみえています。

それでは、韓国経済再生への地方政府の取り組みを、外国からの投資誘致を中心に、今回は全羅北道を紹介します。

第11回 全羅北道(チョンラブクト)

1. 道の概要

全羅北道は、面積が8,047、人口が202万人で、6つの市と8つの郡からなっています。広くてよく肥えた韓国最大の穀倉地帯湖南(ホナム)平野の豊かさをもとに、青銅器時代にすでに本格的な農耕文化が芽



大韓民国全国図

生え、この地域が後百済の都として、朝鮮王朝の発祥地として歴史の中心部に位置していた時には、それまでに発達した農耕生活やここから生まれた文化芸術を華やかに開花させました。

全羅北道には、随所に韓国の素顔がそのまま反映

された文化遺跡が散在しており、全羅北道は、自然と歴史と文化がもっとも韓国的な姿を見せているところであると言われていいます。



馬の耳の形をした「馬耳山」

全羅北道主要指標(1999年)

区分	単位	指標	全国
人口	千名	2,016	47,543
面積		8,047	99,408
地域内総生産	10億ウォン	15,459	426,562

産業別就業者割合 単位：%

区分	全羅北道	全国
第1次産業	17.4	11.9
第2次産業	25.8	19.8
第3次産業	56.8	68.3

全羅北道の産業構造は、第1次産業17.4%、第2次産業25.8%、第3次産業56.8%となっている。

豊かな穀倉地帯を持つ全羅北道は、第1次産業比率は17.4%と全国平均を上回っています。また、第2次産業比率は25.8%で年々高まっています。現在、全羅北道内に製造業者は3,215社あります。主な業種としては、繊維、製紙、化学、半導体、農水産物加工等があります。

2. 外国人投資企業の現況

1999年までに56社の外国人企業が全羅北道へ進出し、総額約29億2700万ドルの投資を行なっています。日本の場合、23社の企業が化学、樹脂、非金属、電子、半導体等様々な分野に進出しています。

投資現況（1999年12月現在） 単位：社、百万ドル、%

区分	日本	米国	フランス	ドイツ	シンガポール	その他	合計
企業数	23	10	7	4	2	10	56
投資額	139	265	346	686	977	514	2,927
%	41.1	17.9	12.5	7.1	3.5	17.9	100.0

日本人投資企業業種別現況（1999年12月現在）

化学	自動車部品	半導体	電子	樹脂	非金属	その他	合計
5	1	2	3	4	4	4	23

3. 投資環境

全羅北道には、群山国家産業団地、群長国家産業団地などいくつかの産業団地がありますが、今回はアジア・太平洋地域の生産交易・中継の前進基地を目指す「群山自由貿易地域」と21世紀の最先端都市として開発している「全州科学産業研究団地」の二つを紹介いたします。

群山自由貿易地域

完工予定 2003年7月完工予定（2002年7月から工場建設可能）



群山自由貿易地域

敷地面積 38万坪

位置 群山市群長国家産業団地内

誘致業種 自動車部品、精密機械、新素材、電気、電子、情報通信装備など

メリット 世界で最も急速に成長している中国本土と最短距離に位置している。港湾と隣接... 群山港と群長新港（2003年完成予定）により、接岸能力（2万トン～10万トン級31隻）、荷役能力（年間22.7百万トン）が増強される。

関税自由地域である。

全州科学産業研究団地

完工予定 2001年度完工予定

敷地面積 93万坪

位置 全州市近隣にある三つの産業団地に隣接

誘致業種 半導体、コンピューター、ロボット、工作機械、新素材、生物工学、自動車産業など

メリット 地勢的に海から60km離れた内陸に位置しており、大気による塩害がない。

龍潭ダムの完成により、良質な工業用水を1日28,000トン供給可能。

65社以上の製造業者が入居した全州市内にある三つの産業団地に隣接しているため、ダイレクトに関連産業と連携できる。

4. SOC（社会間接資本）施設

全羅北道の優れた立地条件を活かすために、現在、整備が進められているSOC（社会間接資本）施設と既存施設の紹介をしたいと思います。

高速道路

既存施設... 湖南高速道路、 88高速道路

新規施設... 全州 - 群山産業道路（2002年）、西海岸高速道路（2001年）、大田 - 統営高速道路（2001年）、群山 - 咸陽高速道路（2005年）、全州 - 光陽高速道路（2005年）

鉄道

既存施設... 全羅線、 湖南線（2004年電鉄化）、 群山線

新規路線... 群長線（2005年）、 湖南高速鉄道（計画中）

港湾

既存施設... 群山港：群山と中国蓮台間を隔週定期貨物船運行

新規施設... 群長新港（2003年）：荷役能力は年間21.5百万トン、同時に2万トン～10万トン級の船31隻を接岸できる、

セ万金国際港（4段階で開発予定、

2000～2031年)

空 港

既存施設... 群山空港

新規施設... 全州新空港(2004年) セ万金
国際新空港(2011年)

5. 投資支援策

敷地無償賃貸

3千万ドル以上の投資と300名以上の雇用を創出する場合、投資家は50年間無償で敷地を賃貸できます。

国税・地方税の減免

減免対象事業の分野の投資であれば、国税が最初の7年間は100%、以後3年間は50%が減免されます。地方税は15年間免除されます。

金融支援等

外国人投資家は全羅北道企業及び投資促進条例(1999年)により、雇用補助金、教育訓練補助金、施設投資等の補助金を受けることができます。

6. 外国人投資相談窓口などの体制

外国人の投資に関連した事項について、最短期間内に処理するOne Stop Serviceを行っており、投資家に対する最大限の便宜を図っています。

全羅北道投資通商課

投資相談窓口は投資通商課となっており、全羅北道には日本語、英語ができる通訳官がいる。

連絡先 TEL 82 - 63 - 280 - 3860

FAX 82 - 63 - 280 - 3868

ホームページ <http://www.provin.chonbuk.kr>

E-mail tsjhg@chollian.net

(地域交流課長 風間雄一)

韓国産業事情

今回御紹介する業種は金属洋食器です。国際市場でのシェアで優位を失った韓国の業界の抱える課題は、新潟県の地場産業にも共通する点があるのではないのでしょうか。

インタビュー先: **韓国金属洋食器工業協会 次長
張承錫(チャン スン ソク)氏**



写真右側が張次長

1. 韓国金属洋食器産業の歩み

金属洋食器の主な消費国は欧米各国及びその文化圏に入る国々ですが、欧米型の食文化が世界中に広まって久しく、金属洋食器の需要は世界中に拡大していく趨勢で、今後も持続的に伸びていくと予想されています。

金属洋食器の生産と輸出は、当初、消費国であるイギリスやドイツが世界の市場で優位にありましたが、1950年代に日本(特に新潟県の燕・三条)で安く優良な品物の生産が始まり、次第に世界市場を席捲していくようになりました。

韓国においても1960年代初め頃から安い労働力を利用して金属洋食器の生産と輸出が開始され、1970年代には産業として急成長を遂げました。また、1980年代半ばには日本が円高で競争力を失っていくにつれて、日本に代わって世界最大の輸出国として市場に君臨するようになりました。

しかし、その後の韓国内での労働賃金の引上げ・原材料価格の急騰・韓国自身の経済成長によるウォン高などから価格面での優位性を失い、現在ではその地位を中国に譲っている状況です。

2. 金属洋食器販売等の現況

韓国で生産された金属洋食器売上高の最近3年間

のデータは次の通りです。

表1 2000年度金属洋食器売上げ現況(単位:百万ウォン)

		Flat ware	Hollow ware	計
1998年	内需	30,600	139,400	170,000
	輸出	226,844	304,754	531,598
	計	257,444	444,154	701,598
1999年	内需	31,000	141,000	172,000
	輸出	197,279	277,045	474,324
	計	228,279	418,045	646,324
2000年	内需	32,000	143,000	175,000
	輸出	189,505	253,557	443,062
	計	221,505	396,557	618,062

Flat ware : スプーン・ナイフ・フォーク・皿など比較的平板な食器
Hollow ware : なべ・お椀・ボール・ポットなど深く湾曲した食器

国内需要でわずかずつ増加しているものの輸出の低落傾向が続いており、合計では2年連続の売上げダウンとなっています。

また、韓国内での全製造業に占める売上高の割合は、1998年現在で0.16% (全製造業の売上高約4251千億ウォン・金属洋食器売上高約7千億ウォン)、総輸出入額に占める割合(表2参照)も0.23%・0.03%と微少な額にとどまっています。

表2 2000年度韓国総輸出入額に占める金属洋食器輸出入の比率(単位:百万ドル)

区分	韓国総計	金属洋食器	比率(%)
輸出	172,622	392	0.23
輸入	160,473	54	0.03

日本との取引に関しては、2000年度は輸出入ともに前年度に比べて増加しています。

相対的に価格競争力のある韓国から日本への輸出が日本からの輸入の2.3倍ほどになっていますが、日本からはデザイン・材質でやや高級なものを輸入するという傾向になっているようです。(表3参照)

表3 2000年度の日本との輸出入額(単位:千ウォン、%)

品目	2000年度輸出		2000年度輸入	
	前年比増加率	前年比増加率	前年比増加率	前年比増加率
Flat ware	4,725	166.0	3,156	23.8
Hollow ware	24,844	14.9	9,474	46.3
計	29,569	26.5	12,630	39.9

3. 韓国企業の海外進出状況

国内でのコスト増嵩に対応するため、積極的に海外生産拠点を設置しています。主なメーカーの進出

状況は次表のとおりです。

表4 金属洋食器製造企業の海外進出状況

品名	国名	会社名
Flat ware	中国	東洋物産、大名、西林、成進産業、ホッジステンレス、ジンヒョン
		インドネシア 大林通商、キョンドン産業、東洋物産
	ベトナム	ユジン金属、弘益金属
Hollow ware	中国	ドンウォン金属、ファソンステンレス、イノス
	フィリピン	ホジン
	インドネシア	シェフライン

4. 韓国金属洋食器産業の問題点

現在の世界の金属洋食器市場占有率は、中国が40%ほどで群を抜いており、続いてイタリアの15%、韓国の13%、日本の7%などとなっています。

金属洋食器は電気製品などと違い値段の差が品質の差として認識されにくく、市場では安い品物が優位に立つこととなります。

韓国の品物は中国・ベトナムなどの低賃金を前提とした低価格製品に市場を奪われる一方で、高級品の分野ではまだ日本に比べ弱い立場にあります。

金属加工業は3D業種(Dangerous、Difficult、Dirty:日本で言う3K)と呼ばれ、若者が新たに業界に参入しないため、生産年齢の高齢化と生産性の低下が進んでいます。

日本のように同一業種が一つの地域に集中して産地を形成することがなかったため、競争や協力による業界全体の発展が難しい状況にあります。

5. 金属洋食器産業の今後の展望

東南アジア諸国からの低価格攻勢が一層強まると考えられるため、低価格品は海外工場で生産し韓国国内では高級品を生産する2元体制をとることが必要となり、また、全体として韓国国内での生産が縮小していくと予想されます。

低価格品との競走を避けて韓国国内での高級品生産に移行するため、新しいデザイン開発の支援を行うとともに、少量多品目生産が可能な経営形態を実現させる必要があります。

(所長 田中 徹)

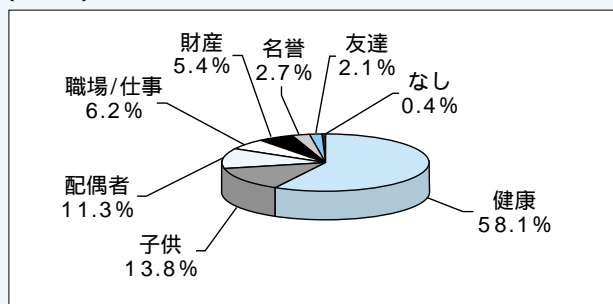
ソウル事務所で働く現地スタッフの目から見た最新の韓国情報を「ソウル事務所現地スタッフ雑談」としてお知らせします。

韓国の20代～30代のライフスタイル

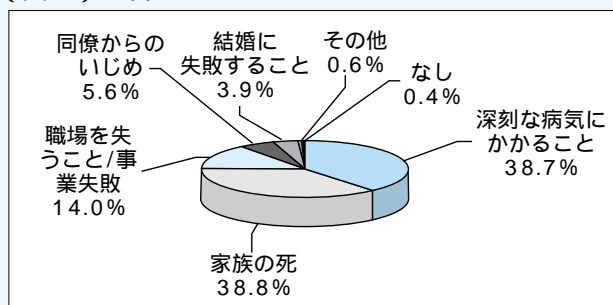
今回は韓国の有力日刊紙が韓国の20代～30代の男女1,000人を対象にして調査した韓国の20代～30代のライフスタイルについてお話しします。

ひとつめは、韓国の20代～30代のサラリーマンのうち、1日の仕事を終えた後、すぐに家に帰り、食事を家族とともにする「家族優先」の考えを持つ人が60%に達し、韓国の若い人たちの考え方が家族中心になっていることが判明しました。

(図1) 20年後、一番大事なこと



(図2) 一番恐れていること



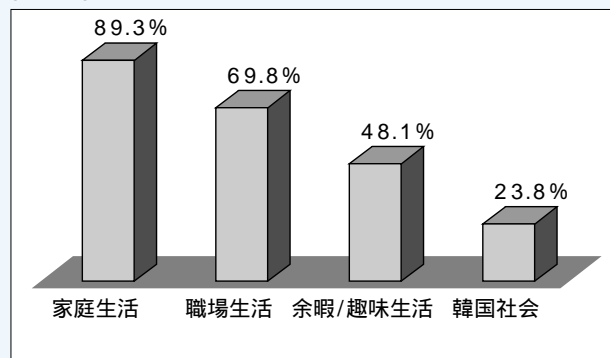
ふたつめは、『20年後、自分に最も重要な事柄は何か』(図1参照)という質問についてですが、「子供」との答えが13.8%、「配偶者」との答えが11%で、最も多かった答えは「自分の健康」(58%)でした。

三つめは、『何を一番恐れているのか』(図2参照)という質問で、「深刻な病気にかかること」(38%)、「家族の死」(36%)となりました。

四つめは、転職に関する質問で、3回以上転職する(した)と答えた人は全体の33%、1～2回と答えた人の割合は44%に上り、1度も転職しないとの答えは24%にとどまりました。また、職場を移る時に重要視する条件として、「報酬」(28%)、「将来性」(27%)が上位になりました。

今回、行われた調査ではこのほか、「今の社会に満足している」(図3参照)と答えた人が全体の23.8%と約4分の1にとどまり、社会の仕組みに対して強い不信感を持っていることが浮き彫りとなりました。

(図3) 生活満足度



(課長代理 文 誠姫)

ソウル事務所の主な活動(2月～4月)

《2月》

(25日以前の分は前号に掲載)

県内企業から韓国経済・企業等について照会があり回答

《3月》

県内企業から韓国経済・企業等について照会があり回答(1件)

京畿道庁から新潟県農業の視察依頼があり、

県農林水産部に視察の対応を依頼

旅行会社から新潟の旅行ツアー商品化のための相談があり、資料を提供

韓国教員大学校との交流のため上越教育大学一行が来韓し、随同(5日～9日)

KBS(韓国放送公社)の新潟県観光PR番組放映

(取材:2月16日～23日、放映:3月5日、8日、12日、15日)

朝のモーニング番組「生放送、朝」のコーナーで下記内容が紹介されました。

放送日	放送内容	
3月5日	小千谷市 十日町市	小千谷風船一揆(雪さらし) 十日町雪まつり(犬ぞり、雪上茶室、雪像)
3月8日	新潟市	W杯スタジアム、W杯ショップ、新潟漆器、 W杯韓国語講座
3月12日	下田村 高柳町	嵐溪荘(露天風呂) かやぶきの里(田舎料理)、雪降りし
3月15日	水原町 三川村 新潟市	瓢湖 雪見舟 笹団子、新潟漆器

J A 荒川町・時田氏来所し、5月の荒川町議会議員来韓に関する協力依頼を受ける(15日)
新潟市内の卓球同好会のソウル市陽川区卓球クラブ訪問と卓球交流を支援(21日)

北蒲原第3団ボーイスカウト手塚氏ほか3名の韓国ボーイスカウト連盟訪問を支援(23日)

柏崎市議会議員の大田・ソウル訪問(21~23日)の視察日程調整を支援

2001年ソウル新潟フェアの販売品視察のためギャラリーデパート・ダイヤモンドコンサルティングが新潟県訪問(27~30日)

尾身県議会議員来所。事務所の概要を聴取(29日)

《4月》

県内企業から韓国経済・企業等について照会があり回答(2件)

韓国の企業から新潟の企業について照会があり回答(1件)

荒川町から町議会議員韓国自治体訪問のための行政視察先選定を支援

江原道国際通商協力室から婦人団体の代表・女性県議・通訳計3名の国際交流事業への参加要請があり、県女性政策課と調整

京畿道庁から新潟県農業の視察依頼があり、県農林水産部と視察日程を調整

韓国馬事会・新潟競走記念表彰式出席(1日)



韓国馬事会・新潟競走記念表彰式

韓国テクノマート商談のため来所(3日)
(20日以降の分は次号に掲載)

<活動の中から>

3月5日から9日にかけて、韓国教員大学校との交流のため上越教育大学の先生の訪問団が来韓し、随行いたしました。韓国教員大学校は教員を養成する大学ですが、それとは別に寄宿舎つきの付属施設には現役のドイツ語、フランス語の先生30名ほどが1年間かけて、日本語を習得するための研修をおこなっていました。

昨年、韓国の大学入試共通学力試験では、選択科目の第2外国語で日本語を選択した受験生(34.7%)が一番多かったことが分かっています。2番目に多かったのはドイツ語で30.8%、以下フランス語23.6%、中国語9.0%、スペイン語1.5%などでした。

このように韓国では日本語に対する関心が高まっており、相対的に高校でのドイツ語、フランス語の授業数が減少し、その分、日本語の授業数が増加してきていることから、ドイツ語、フランス語の先生が余剰人員対象とならないように日本語習得の研修をしているのだそうです。

日本の大学入試センター試験の外国語の選択科目として、来年から新たに韓国語も導入されることが決まっています。今後ますます日韓両国の間で、ともにお互いの言葉を話せる人たちが増えていき、言葉の壁も低くなり、日韓相互の理解も深まっていくのではないのでしょうか。

(地域交流課長 風間雄一)

2001年中国東西部合作・投資貿易商談会

4月6日～10日、陝西省西安市・陝西国際展覽中心において「2001年中国東西部合作・投資貿易商談会」が開催された。今年が4回目、中国国内東西の企業間連携の強化、西部大開発の推進などを目的とする陝西省随一の大型交易会である。展示面積はおよそ48,000、国内29の省・自治区・直轄市及び海外から、行政・企業関係者が出席し、総額数千億元規模の投資プロジェクトが紹介された。



活気にあふれる商品貿易館内

西安といえば、唐の時代には長安とよばれ、シルクロードの出発点として有名であるし、秦の始皇帝陵や兵馬俑などをはじめ観光資源に恵まれた都市である。昨年1年間に海外から陝西省を訪れた旅行者は、初めて70万人を突破した。新潟空港からは中国西北航空が上海経由西安行きを週2便運行しており、県内からのアクセスも容易になっている。

会期中は市内メインストリート沿いに花壇や横断幕が飾られ歓迎ムードを演出、会場には毎日2万人以上もの来場者が訪れ、オフィシャルサイトホームページへのアクセス数も50万件に達した。

期間中の国内取引成約額は45億USドル、海外貿易成約額は3億3100万USドルと発表されている。

同商談会の執行委員会主任、趙徳全・陝西省副省長は今期商談会の特徴として、商談内容が従来の取引中心から投資中心になったハイテク成果の取引が増加した、私営企業が増え、出展規模も拡大した、東西企業の提携が活発化した.....などを挙げている。

ただ実際はというと、主な会場である商品貿易館には軽工業品、日用雑貨、衣料品、栄養食品、工芸品などを買い求めに来る一般市民で大混雑してお

り、巨大な地方特産品展示即売会という印象も否めない。

ハイテク関連展示館なども、投資会社の紹介程度のもが多く、少々中身に欠ける。



ハイテク館内は投資会社の紹介程度

しかしそのような状況でも上海市の出展ブースだけはスマートな演出が印象的であった。3月に開催された上海華東交易会の流れを汲み、自動車やプロの目にかなう工業製品を整然と陳列しており、上海の国際商業都市としての自負を感じた。

次に、陝西省を投資環境の面から若干説明する。

実は西安は中国における高等教育、科学研究の拠点のひとつ。42の高等教育機関があり、科学技術の人材は北京、上海に次いで3番目に多い。

陝西省の主な輸出品は電動機、ミシン部品(日系のブラザー工業が進出)、ベアリングなどの工業製品、絨毯や、綿、カシミア製品などの繊維製品だが、通信衛星や気象衛星、ロケットといった航空宇宙産業も高い実績を誇る重点プロジェクトである。多国籍企業はフィリップス、IBM、インテル、ヒューレットパッカードなど、世界のベスト500社にランキングされている企業のうち11社が進出している。

ただし、以下のグラフが示すとおり、上海市や大連・瀋陽を含む遼寧省と、西安・延安を含む陝西省とを比較すると、貿易額の差は歴然としている。陝西省は、その地理的な特徴からも、輸出加工ではなく中国中西部の巨大マーケットを目標とするような国内販売拠点を望む企業の進出に向いていると言える。

人件費比較.....製造業に従事する従業員の年間平均賃金は、上海市/15,644元(23万円)、遼寧省/7,372元、陝西省/6,280元...(1999年・中国統

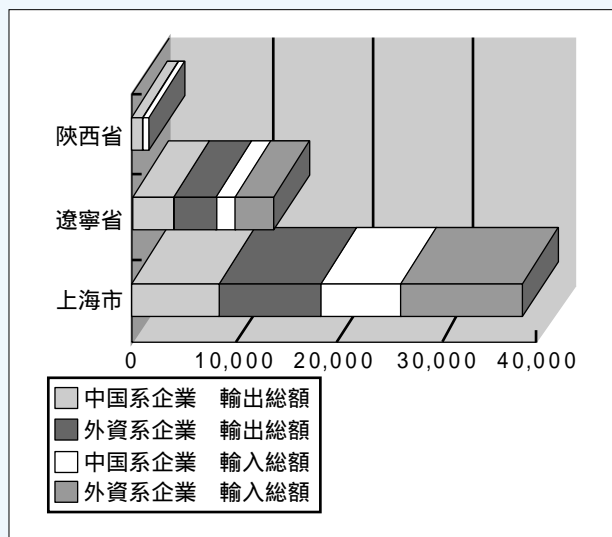
計年鑑)となっており、製造業に限っていえば陝西省は上海市の半分以下である。

陝西省の貿易相手方のなかでは日本が最大のパートナーである。西安海関(税関)の統計によると、陝西省の昨年の対日貿易額が33百万米ドルに上った。省全体の貿易総額の14.2%を占め、輸出は前年比22.7%増の120百万米ドル、輸入は32.5%増の183百万米ドルである。

各地区の貿易総額	陝西省	遼寧省	上海市
中国系企業 輸出総額	1,062	3,839	8,453
外資系企業 輸出総額	89	4,361	10,346
中国系企業 輸入総額	616	1,622	7,496
外資系企業 輸入総額	239	3,897	12,323
輸出入総額	2,006	13,719	36,618

(中国統計年鑑より 1999年 単位:百万USドル)

輸出入額内訳(1999年 百万USドル)



輸出入の海運には主に天津港が利用されている。西安から天津までの所要日数は鉄道でおよそ7日間、トラックで3日間。今後も第10次5カ年計画に基づく更なるインフラ整備・西部大開発が期待される所である。

西安市の日本人生活状況.....日本人会メンバーがおよそ70名、日本人学校はなく、日本人医師は駐在していない。

(代表 西澤成世)

中国現地企業紹介：廈門安聯企業有限公司

中国現地企業紹介(地場、外資系など)の生の声をお届けするコーナー、今第2回目は廈門(アモイ)市にあります、アルミ鍋等を製造する日系企業をご紹介します。

廈門(シアメン)...日本人には昔の現地の発音から「アモイ」の名で親しまれています。海峡を挟んで台湾と向かい合う港町で、明代以降、対外貿易港として栄え、1979年、経済特区に指定されました。

南京条約で租借地になった歴史を持つためか街中には洋館が多く、若者のファッションにも南国特有の華やかさがあります。

開放後は台湾系企業を中心に外資系企業の進出が進み、1997年現在開業している外資企業は3,448社に上ります。

<廈門安聯企業有限公司 企業概要>

設立：1987年10月

出資金：200万US\$

出資構成：関西軽金属工業 60%
廈門聯合發展(集団)有限公司 40%

従業員数：135名

工場規模：土地 / 10,625、建物 / 4,104

主要生産品目：アルミニウム鋳物製品

フライパン、片手鍋、両手鍋、中華鍋、卵焼パン、弱電OEM製品

生産能力：溶解能力 200t / 月

生産個数 15万個 / 月

主要設備：アルミ鋳造設備(電気炉6基、軽油炉2基、縦型鋳造機18基)、切り粉再生設備、切り屑加工設備、フッ素樹脂塗装設備、研磨設備、最終組み立て設備、洗浄設備、圧縮空気供給設備

小田成人さん(総経理)、吉田克巳さん(副工場長)にお話を伺いました。



廈門安聯企業有限公司の小田成人(総経理)さん(右) 吉田克巳(副工場長)さん(左)

Q . 進出の動機はなんですか？

A . この業界は日本ではいわゆる 3 K 企業なので人が集まりにくかったのです。また当時、香港の知人から中国でやらないか、と誘われたのが進出するきっかけですね。

Q . 生産の概要をお聞かせください。

A . 原材料のアルミニウムインゴットはオーストラリアから輸入しています。できた製品の99%は輸出しており、ほとんどが日本向けです。少量は韓国へも輸出しています。

日本の大手メーカー向けにもグリル鍋などをOEM生産しておりまして、自社製品とOEMの生産割合は6 : 4ほどですね。

アルミ地金の溶解に大量のエネルギーを要しますが、コストは.....

電気代 0.6元 / kwh

軽油 2.57元 / リットル

ガスはプロパンで 230元 / 50kg

水道 1.6元 / t

.....

電気代などは華北、華東地方より高いようです。停電はほとんどありません。

土地は合弁相手の投資会社から賃借しています。7元 / 年・ です。

総合的にみるとコストは日本の半分ぐらいでできるのですが、意外と新潟県などのメーカーさんも安く流通させていて価格競争は厳しいです。現在日本の本社は営業が機能している以外は倉庫状態ですよ。

日本への海運は5日 ~ 7日程度必要です。

Q . 従業員の雇用面は如何ですか？

A . ワーカー人件費は手取りベースで1,000 ~ 1,200元 / 月となっています。雇用期間は事務職で3年、製造現場で1年更新。従業員寮はありません。各自で探してもらっています。当社の給与水準は他より若干高めになっていますが、地金から一貫生産しており、職人的技術を必要とする工程があるため、高めにならざるを得ません。そのかわり離職率は低いですよ。創業以来ずっと働いている者もいます。我々日本人は3人常駐していますが、3人もいるというのはまたコスト上昇の要因かもしれませんね(笑)。

Q . 苦勞されることは何ですか？

A . 税関の対応ですね。あの歴史的密輸汚職事件(後記)以降、貨物や書類の審査が厳しく、規定どおりの対応になってきました。香港からの積荷が解放軍に検査されたこともありましたよ。

乱収費については、以前、火力発電所建設のため、無担保、無利子貸付金の拠出を要求されたことがありました。それで拠出した企業にのみ、電力を優先して供給する、と言われたことがありましたが、今は乱収費を取られることはほとんど無くなりましたね。

それから環境問題への配慮です。廈門市は国内主要都市の中でも最も大気汚染の少ない都市なのです。市政府はかなり環境汚染には敏感でして、最近環境対策が厳しくなっており、汚水や騒音などの改善要求の通達がしばしば出されます。当社は煤煙を出すので注意しています。

振り返ってみると、進出当時は、周囲は田んぼと牛以外何もないようなところでした。飲料水の確保にさえ苦勞した覚えがあります。でも進歩は急激でして、普通、中国の習慣ではビールは冷さないで飲むのですが、レストランで外国人向けに初めて冷たいビールが飲めるようになった時はとても嬉しかったですよ。

Q . 今後の抱負をお聞かせ下さい。

A . 更により良い製品を作るべく努力を重ね、消費者の皆様に満足して頂けるように頑張ります。



工場内...溶けたアルミを流し込む



工場内...プレス作業

史上最大の密輸汚職事件.....

この事件は、福建省出身で香港の企業家、頼昌星容疑者が経営する遠華公司とそのグループが、市政府や税関、地元の国有貿易会社の関係者に賄賂を贈り、1996年から530億元相当の品物を密輸、約300億元を脱税したとされるもの。中級人民法院の一審では元副市长ら14人に死刑判決が下されるなどした。共産党中央紀律検査委員会などは1999年8月から捜査を開始、廈門市の副書記や副市长、税関長など多くの幹部を逮捕した。関係者は数百人に上るとされ、中央クラスの幹部も関わっていたとみられる。

(代表 西澤成世)

第89回中国出口商品交易会(広州交易会)

中国で最大の総合国際交易会である「中国出口商品交易会(広州交易会)」が、4月15日~26日までの12日間、広東省広州市において開催された。この交易会は1957年より毎年春と秋の2回開催され、今年で43年目89回目を数える。

今回は中国の主力輸出製品である機械・電気および紡績の出展ブースが増加したため、新たに展示スペースを増設、出展面積は16万で出展ブース数は約8千に上り過去最大級の交易会となった。会場の規模は日本の大学キャンパスに匹敵するほど広く、軽工業、紡績服飾、電気機械、食品、化学製品、医薬品等の業種ごとに分かれており、目的を持って順序よく案内図を手に取りながら回らないと迷うほどである。

入場者(バイヤー)も世界181カ国・地域から約11万人が訪れた。各国別の入場者数の割合は、アジア地域が全体の約7割を占めているが、アメリカ、アフリカ地域からのバイヤーが増加しており、実際、他の中国での交易会と比べて西洋人を多く見かけた。

入場者の国別割合 (単位: %)

アジア全体	70	欧州全体	12
日本	5	ドイツ	2
韓国	2	イギリス	1
香港	30	フランス	1
台湾	11	アメリカ	6
シンガポール	2	カナダ	1
マレーシア	4	アフリカ地域	4

注: 速報値

主催者側の発表によると、「同期間の交易会における輸出成約額は158億米ドルに達し、前回は5.4%、昨年春期交易会比15.6%増加した。なかでも日用品や家電、機械、工具などの輸出成約額が増加し(全体の7割)、有名ブランドや高付加価値商品にも人気集中した。これは、近年のマーケット需要の多様化を反映しているものと考えられる。一方、材料、食品、薬品などは減少傾向にあり、また、伝統工芸品、紡績、靴、玩具等においては価格の低下傾向が顕著である。現在、国際市場における需給状況悪化が

懸念されるなか、総成約額は増加したものの、今後の情勢については決して楽観視はできないものと思料される。また、成約相手国別の成約額の増加傾向としては、アメリカ・欧州地域が前回同様に全体の5割を占める水準で推移し、その他、日本、アフリカ等の地域での増加傾向が見られる。」とのこと。

今回の交易会の特徴として「知的所有権の保護、商標権侵害の廃絶」が挙げられる。今まで「新商品を開発しても中国では他社にすぐ真似されてしまい、1、2年で商品価値が無くなる。また、無断で商標を使用する」等、各出展者メーカーでは頭が痛いところであった。そこで開催に当たり、事前に主催者側から各取引団や参加企業へ「知的所有権の保護、商標権の侵害」等についての教育や宣伝が行われた。同時に、交易会期間中に特設の管理部門を設立し、監督・取締の強化にも努めたとのことである。これらにより相当の効果が得られたと主催者側は発表しているが、一方では残念なことに開幕初日から、出展企業7社が商標権侵害等で同管理部門により展示品を没収されたとの報道もあった。



入場者で賑わう会場

昨今「中国はもはや世界の工場」と呼ばれるほど成長しております。本交易会では、日常生活で普段目にする商品がすべて揃っていると言っても過言ではありません。最近ニュースで取り上げられている「セーフガード問題」等もありますが、県内企業皆様が中国でのビジネスチャンスを拡大させるために、このような交易会を視察されることも効果的ではないかと思われます。

< 広州交易会ホームページ >

<http://www.icecf.com/>

(代表 村山典隆)

2001中国国際電子家電博覧会のご紹介

2001年6月18日 ~ 22日、青島市山東国際会議展覧中心(総敷地面積25万)にて「2001中国国際電子家電博覧会(青島対外経済貿易商談会)」が催されます。青島の対外交交易会は過去17年連続して開催されており、昨年は内外から8万人が訪れ、成約額は11億米ドルに達しました。

青島市(チンダオ)は山東半島に位置し、肥沃な農産物産地を背後に控えた、人口700万人、国内有数の貿易港を持つ沿海開放都市です。今も街のあちこちに残るドイツの風情は毎年多くの観光客を魅了しています。

青島には中国の「海爾」をはじめ国内外有名家電メーカーの工場が多数操業しており、本博覧会はその特徴を生かし、初めて電子家電に的を絞ったものになります。デジタル通信機器、コンピュータ・PC周辺機器、AV製品、家庭用電化製品など、世界の生産基地として確固たる地位を築いた中国の実力を実感でき、またグローバルビジネスのパートナー探しに良い機会となるでしょう。

なお、詳細についてお知りになりたい方は当事務所までご連絡下さい。

オフィシャルサイト

<http://www.qingdaoexpo.org>

(代表 西澤成世)

現代中国キーワード「白色垃圾」

垃圾（ラジー）とは中国語でゴミの意味。ここでの「白色垃圾」も同じゴミの意味であるが、代表的なものとして発泡スチロール製弁当箱、買い物用ビニール袋、プラスチック製のコップなどの使い捨て容器のことを指す。10年ほど前、衛生的かつ便利であるため一気に大流行した。しかし人々の環境保護意識と省エネ意識の高揚と共に、使い捨て容器は環境によくないことが悟られはじめた。

現在中国のファースト・フード業界が使っている使い捨て容器は年間100億個余りに達しており、更に年率6%で増大していると言われている。この100億個のうち、紙製、半自解性の製品は15億個程度に過ぎず、残りの85億個は発泡スチロール製である。これら多くの発泡スチロール製の使い捨て容器が正に使い捨てられており、それが「白色公害」の形成の主役の一つとなっている。

この環境汚染は自然バランスも壊してしまった。ビニール袋等を食べて死んでしまった動物は少なくない。そして使い捨て容器の生産にはエネルギーも浪費される。

現在中国政府はこの使い捨て容器の危害を重大視しており、「使い捨て容器を使わず」の運動を積極的に呼び掛けている。使い捨てを禁止する地方条例も杭州、広州、北京、アモイ等の都市で制定されている。これらの条例の多くは、発泡スチロール製の使用を禁止すると共に、自然に分解する紙製や澱粉、植物繊維製の使用を義務付けている。大連でもレストランや学生食堂で使い捨て容器の使用禁止という条例も制定された。しかしながら、この条例の執行はあまりうまくいっていない。いくつかの代替品が名乗りをあげているが、コストの点と容器として求められる一定の固さの保持が発泡スチロール製に及ばないからである。だから、使い捨て容器の様な「白色垃圾」を減らすためには全国人民の意識を高めるほか、科学技術のより一層の発展に頼らざるを得ない。もっと便利に、安全に、かつ環境にも優しい代替品を探し出すことが当面の急務である。

(主事 蘇 暢)

新潟県大連経済事務所サポートサービスについて

当事務所では企業間交流促進に向けたより具体的な支援を行うため、「新潟県海外通信員アドバイス制度」による情報提供に加え、以下のサービスを実施しておりますので、御活用をお願いします。

地域・都市情報FAXサービス

大連を中心とした中国の都市、地域等の状況が掲載された総合情報を整理し、FAXにより無料で情報（地域限定）を提供いたします。

〔内容〕1項目についてA4、1～3ページ程度

契約ホテル優待利用サービス

当事務所と契約を交わしている大連を中心とした中国各地のホテルの価格等優待サービスが受けられます。予約は当事務所で代行いたしますが、契約外のホテルや航空機等交通機関の御手配などはお受けかねますので御注意願います。

ビジネス文書翻訳支援・転送サービス

本県と中国の企業間における引合書や依頼文などの文書を無料で翻訳し、中国側に対するものについては転送までをフォローいたします。

ただし、原則として原文がA4用紙で2枚までとし、内容によっては翻訳の対象外とさせていただくこともあります。また、翻訳内容に関するトラブルにつきましては、その責を負うものではないことを御留意願います。

出張者用スペース提供サービス

短・中期で大連に出張してきたビジネスマンに対して事務所内の専用机、椅子を無償で貸与します。また事務所内の新聞、書籍等の閲覧、打合せスペースや会議室等の御利用も可能です。

以上のサービスにつきましては、新産貿事務局または当事務所に御希望内容をお伝え下さい。内容に基づいたサービス利用の御案内をお送りします。

新潟県大連経済事務所 / 大連市西岗区中山路
147号 森茂大厦13階

郵便番号:116011

TEL: +86 (411) 3695458、3695459

FAX: +86 (411) 3695470

ホームページ: <http://niigata.dalian-info.com/japanese/index.htm>

メールアドレス: niigatao@mail.dlptt.ln.cn

REPORT

海外通信員レポート

中国（陝西省）通信員

関根 啓太

（明和工業株式会社、陝西新瀉機械発展有限公司副總經理）

1. 自己紹介

昨年に引き続き海外通信員を勤めさせていただきます。

西安での生活も2年を越え日に日に変化していく町並みに驚いていますが今年も西安を中心に市民レベルから情報をお伝えします。

2. 中国西北地方の人々の暮らし

中国西北地方 - 中国の古代そして近代へと数々の都として栄えた歴史をもつ長安、その歴史とは裏腹にグローバル化に遅れて国際競争力のない工場が大半を占める現在の西安、しかし、ここ数年日本を中心とした企業の進出もあり近代化を図っています。今年3月の段階では、西安日本人会の会員は22社60人の日本人が赴任しており、日本、韓国の留学生もここ数年増え続けております。西安での一番大きな産業と行っても過言ではない観光産業はここ数年、欧州、日本、世界各国からの観光客、国内の観光客とも増加しています。日本からの乗り入れ路線日本エアシステム直行便（成田～西安、関西～西安）は、冬季も運行することとなりました。また西安市も中国国内で西安観光のキャンペーンを繰り広げ、全国の大都市でテレビCMを行って観光客獲得に努力しています。

さて市民生活はと言いますと、最近大量仕入れでの低価格と価格の明示で売上を伸ばしているスーパー形式の大型店舗（市中心部に近いところにある）とファーストフード（外資系）が大人気で休日は大変な混雑になる。一般の食事に比べてかなり割高なのですが、清潔な店内とサービスでテイクアウトより店内で食べることが多いのですが、もともと露天で買った食べ物を歩きながら食べる事にまったく抵抗のない民族だけにこれからファーストフードはますます発展するものと思われます。一方、露天は現在厳しい制限が付き日に日に少なくなってきており、以前の露天の電球が立ち並ぶ夜の風景は見られ

なくなり少し寂しい感じもしますが、経済発展や都市景観の整備には必ず通る道でもありますので今後期待しつつ、食文化の消滅を防いでほしいと思います。

住宅事情は、西安でも最近では持ち家がほしいという人も増えてきており変化しつつあります。決して綺麗とはいえない廊下を歩いて部屋に入ると別世界という家庭が多くなってきていますし一戸建ての別荘形式の住宅も増えてきています。それに伴って家具の需要も増えており欧米との合併の家具業者も増えてきています。

陝西省人口調査

4月に陝西省の人口調査結果が発表されました。（結果は下表の通り）今回の調査では、闇っ子と言われる戸籍のない人（1人子政策のため戸籍を持っていないが農家等で労働力）の数も調査しようと戸籍がなくても懲罰等に処さないとうたわれておりましたが実際に名乗りを上げた人がいたかどうかは、確認できていません。

都市または地区名	人口（万人）
西安市	741
咸陽市	483
漢中市	348
安康市	267
延安市	206
楊陵区	14
渭南市	539
宝鷄市	367
榆林市	320
商洛地区	239
銅川市	81
合計	3605万人

契約ホテルの優待利用サービスと出張者用スペース提供サービスを行います。

連絡先

日本 明和工業 海外事業部

T E L 025-375-1000 F A X 025-375-1001

陝西省 陝西新瀉機械発展有限公司

T E L / F A X 86-910-332-5942

ロシア（極東）通信員

濱野 剛（はまの つよし）

J S N(ジャパン シー ネットワーク)極東地域情報担当

今年度も引き続きロシア極東通信員を務めさせて頂くことになりましたJ S Nの濱野と申します。弊社は、ロシア極東の週刊経済情報誌「ダーリニ・ヴォストーク通信」、月刊「ロシア極東通信」を発行するほか、各種情報提供、通訳・翻訳サービスなどの業務を行っております。

経済が上向きになりつつあると言われているロシアで、自分の目と耳で感じた些細な変化から、政治・経済・社会のダイナミックな動きに至るまで、幅広い情報をお伝えしたいと考えております。

アメリカ通信員

岩田 賢太郎

(有限会社ブリーズ顧問 ビッグランコーポレーション代表取締役)

1991年シアトル市にビッグランコーポレーションを設立。現在はガーデニング及びアート&クラフト関係の商品開発を手がけると共に、この分野のコーディネータ として各種メディアへの寄稿、講演等を行っております。

オランダ通信員

荒井 文男

(Shin-Etsu P V C 株式会社 ジェネラルマネージャー)

本年度から海外通信員をお引受けすることとなりました荒井文男です。私は1992年からオランダに駐在しています。当社はオランダに5つの現地法人を持ち、現地従業員は約300人おります。日々の仕事を通し、何か県内の皆様にお役に立つものを見つければと思っておりますので、どうぞ宜しくお願いいたします。

マレーシア通信員

飛田野 順一

(YANO ELECTRONICS (M) SDN BHD 社長)



本年度から海外通信員をお引受けする事に成りました飛田野と申します。弊社はマレーシアへ進出して12年に成ります、主として VTR.CDプレーヤーのメカニズムの生産を約3000人の現地スタッフと16人の日本人で行なっています。

現地でなければ解らないような情報を解り易く、お伝えしたいと思っております。

新潟県海外通信員制度の御案内

県では、海外の経済情報をタイムリーに提供し、県内企業・団体の皆様の貿易振興・海外展開等を支援するため「新潟県海外通信員」を設置しています。

関心をお持ちの方は、巻末の様式により新潟県国際経済課までご連絡下さい。

「新潟県海外通信員」一覧

ロシア（極東）/有限会社ジャパンシーネットワーク 中国（陝西省）/明和工業株式会社

アメリカ/有限会社ブリーズ オランダ/信越P V C 株式会社 マレーシア/紫雲電機株式会社

中国と韓国につきましては、各々、新潟県大連経済事務所と新潟県ソウル事務所で同様に対応します。

期間：平成13年4月11日～平成14年3月22日（期間外についてはお問い合わせください。）

(御注意)

内容が複雑で、多大な費用や長期間を要する御相談は受付けできません。

「新潟県海外通信員」委託先企業の営業活動とは無関係です。

「新潟県海外通信員」は、アテンド、アポイントメント等の業務を行いません。

2001年上海華東交易会

去る3月1日～7日までの1週間、中国上海市において「2001年中国華東交易会」が開催されました。

この交易会は今回で11回目を迎え、広州交易会と並ぶ大規模な総合見本市として、海外から多くのバイヤーを集め、中国製品の買い付け、商談の場として大きな成果を上げてきております。

この度、新潟県・新潟県産業貿易振興協会では、人々の生活水準が年々向上している上海及び中国への県産品の販路拡大を目指し、この交易会に昨年に引き続き出展しました。

[商談会の概要]

会期：平成13年3月1日～7日

会場：上海世界貿易商城（上海延安路2299号）

ブース数：2,471ブース（うち境外館109ブース）

出展企業数：2,990

成約額：15.32億ドル

品目別：紡績服装類7.3億ドル、軽工業工芸類5.4億ドルなど

国別：日本3.9億ドル、EU2.5億ドル、香港・アモイ2.0億ドルなど

バイヤー10,562人（125か国）



< 県ブース >

出展規模：8ブース（1ブース9）

出展企業・団体：文末一覧表のとおり

商談件数：395件

今回の出展アレンジとサポートを委託した「ワールド・アンド・ロックフィールド」の岩田社長よりご寄稿いただきました。

2001年上海華東交易会出展報告

F & R

代表取締役 岩田聖明

昨年に引き続き上海華東交易会に参加させていただきました。

まず、商談表全体の文責から言えることは、

昨年に増して商談表が多かったことがあげられます。

ついでに内容的にも具体的なものが増加しました。

また、海外のバイヤーが期間中、安定して新潟県ブースを訪れてくれた事の3点があげられるでしょう。

これらは、ブースの位置が昨年に比べて格段に有利な場所であったこと。また、ブース数がちょうど1ブロック分が確保できたこと。従って、人の動線が予想したとおり流れて、展示品のアピールも比較的好かったということが好効果を生んだと考えられます。

各社の商談数においては確かにある程度差ができましたが、中身の濃さ、すなわち今後の商談の発展度合いにおいては各社とも大体平均していたのではと思います。少ない商談数の企業についても、ほとんど注文に近いオファーもありました。

今後、県内産品を展示会を通じてビジネスチャンスを掴み、中国市場へと参入させていくためには、まず、「市場の認識」が必要と考えます。

市場としての中国は均一な平面的市場ではなく、各都市部と農村部の甚だしい格差、また、各都市間においても相当の格差が存在する市場です。中国政府は大都市から郊外の中都市へ、中都市からまたその近郊への小都市へと「生産＝消費」のリンクを縦横に、また計画的に、拡大する大小の同心円のように発展させていく戦略を政策として実施しております。

具体的な一例を鋳物工場についてあげますと、八十年代半ばまでは上海市内各地にキューボラがありあましたが、その後、市政府により鋳物関係のみな

らず、冶金、金属機械関係等々の工場が次々と比較的遠い郊外の小都市へと移されました。その空白となった地区はショッピングセンター、教育機関、公園等に変わっています。現在では鋳物関係の工場は崇明島（揚子江の河口に浮かぶ中国第2の島）に集中しています。また、アパレルに代表される軽工業もほとんどが郊外に工場を持ち、市内に事務所を残すのみとなっております。こうした労働集約型産業はより安価な人材を求めて次第に内陸に移っていくことは当然の現象と言えます。更に言えば、かつて上海から無錫、蘇州へとアパレル産業のベルト地帯であった地方は、現在では電子工業を中心としたハイテク産業ベルト地帯に変貌しています。

上海市は今や完全な金融・サービス都市であり、一大消費都市となっております。5年後には香港のGDPに追いつくのではとの見方も出てきています。こうした傾向は上海市だけでなく、多少のタイムラグと温度差があるものの、北京・大連等の他の都市においても言えることです。こうした政策の背景には「香港＝広州」のモデルがあったのではないのでしょうか。

ともかく「都市は企業を淘汰してゆく」という一定の真理を、中国政府はこうした政策によって、一層の時間短縮をもって実現し、大都市の経済効果をより速く、より内陸へ波及させていこうとしています。

私共はまずこうしたスピード豊かな中国市場の動向を認識した上で、消費動向がある一定水準を超えている都市郡を選別し、また同時に消費内容について耐久消費財から日曜雑貨に至るまで、各地のそれぞれの消費傾向を分析することにより、はじめて市場に投入してゆくべき商品アイテムの優先順位が決定されていくのではと考えます。

上海華東交易会出展者一覧表（平成12年度）

	出展者名	所在地	主な出展品
1	燕商業卸団地協同組合	燕市	
2	明道	燕市	調理小物、キッチンツール他
3	和平フレイズ	燕市	鍋、ケトル、調理用品等
4	ショウワメタル	燕市	金属洋食器他
5	燕物産	燕市	業務用洋食器
6	相伍工業	三条市	作業工具
7	相場産業	三条市	作業工具
8	トップ工業	三条市	作業工具
9	シンワ測定	三条市	計測具等
10	コロナ	三条市	石油ストーブ、ファンヒーター等
11	ニューバック新潟工場	豊栄市	紙加工機
12	三和電気製作	新潟市	業務用モニター
13	朝日酒造	越路町	日本酒
14	えびすや	長岡市	住宅建材
15	中国西北航空公司新潟支店	新潟市	路線PR
16	新潟県産業貿易振興協会	新潟市	新潟県産業PRパンフレット



INFORMATION

平成13年度海外ビジネス支援事業

「平成13年度海外ビジネス支援事業」実施のご案内

県内企業の海外進出を支援するため、「海外ビジネス支援事業」を実施します。今年度は、各国の経済情勢、投資環境等をテーマとする「海外投資・経済セミナー」、企業において貿易実務に携わる方々の育成を目的とする「貿易実務セミナー」、海外ビジネス業務に精通した専門家を招き、県内企業を対象とした投資・貿易等に関する個別相談の機会を設ける「貿易・投資アドバイザー事業」の3つのプログラムをご用意しました。日程等の詳細については、追ってご連絡します。皆様奮ってご参加ください。

海外投資・経済セミナー

内容：県内企業と経済関係の深い各国の経済情勢、投資環境、貿易動向をテーマとしたセミナーを開催し、県内企業の海外展開、海外取引を支援する。

開催時期・回数：平成13年7月から平成14年3月まで・年3回

開催地：新潟市、県央地域

対象者：県内企業

貿易実務セミナー

内容：県内企業の貿易を振興し、貿易実務に携わる人材の育成と実務能力の向上を図るため、貿易担当者を対象に貿易実務・通関実務等について講義する。本年度は初心者向け及び中・上級者向けとレベル別に開催する。

初心者向け：貿易実務、通関実務、貿易英語、契約・決済等について貿易関連業務の初心者を対象に幅広く講義

中・上級者向け：通関、クレーム処理、貿易保険等具体的なテーマについて講義を行い、貿易に関する実践力を養成する。

・開催時期・回数：平成13年9月から平成14年2月まで・年3回

初級者向け 1コース2日間で2コース(4日間)開催

中・上級者向け 1コース6日間(または1コース3日間で2コース)で開催

・開催地：新潟市、上越市

・対象者：県内企業

貿易・投資アドバイザー事業

・内容：海外ビジネス業務に精通した専門家を招き、県内企業を対象とした投資・貿易等に関する個別相談の機会を設定することにより、県内企業の国際化を支援する。(事前申込が必要となります。)

・開催時期・回数：平成13年9月から平成14年2月まで・年3回(貿易実務セミナーと併催予定)

・開催地：新潟市、上越市



平成12年度のベトナム現地事情セミナーの様子

お知らせ

「にいがたビジネスネットプラザ」登録企業・団体の募集について（ご案内）

この度、新潟県では県内企業・団体の皆様の海外取引拡大を支援するために、企業情報・取扱商品情報などを4か国語（日本語、英語、中国語、韓国語）に翻訳したホームページを下記により作成し、広く海外に向けて発信することとしました。

新規販路の開拓、ビジネスチャンスの拡大のために、皆様からこのホームページにご登録いただきますようご案内いたします。

1. 登録資格

海外との取引拡大を望む企業・団体であれば業種は問いません。

*輸出入のほか、技術移転、海外投資等の目的でも登録可能です。

2. 費用負担

登録料

平成13年度登録（先着200社）に限り無料（翻訳を含む）

*200社目以降及び平成14年度からの新規登録・変更登録に際しては実費をご負担いただきます。

維持管理料

ホームページの維持管理を行う、新潟県産業貿易振興協会に会員としてご入会（会費・年間1口5,000円）いただくことにより無料となります。

3. ホームページ開設時期

平成13年8月（予定）

4. 登録方法

「にいがたビジネスネットプラザ」登録申請画面（<http://www.niigata-bnp.com>）から登録申請し、併せて事務局宛に取扱商品、技術等の写真（3枚まで）を送付してください。

「第39回 貿易記念日講演会」の開催について

県、ジェトロ新潟等の主催により、毎年恒例となっている「貿易記念日講演会」を下記により開催いたします。

1990年代後半から、堅調に推移していた米国経済ですが、ここへ来て成長に陰りが見えています。

また、米国の貿易赤字は今年2月に一旦減少傾向を見せましたが、3月には再び増加傾向に転じ、中でも対日貿易赤字は62億ドルと依然高水準にあります。

こうした状況を踏まえ、今回は米国経済の現状及びその対日貿易への影響について、解説させていただきます。

日時：平成13年6月29日 13:30～15:30

場所：新潟ベルナール バックinghamの間
新潟市南笹口2-458-1

テーマ：「米国経済の減速と日米貿易 - 対米輸出環境はどう変わるか」

講師：木内 恵 氏

国際貿易投資研究所（I T I）

研究主幹

参加料：無料

本セミナーに関するお問い合わせ及びお申し込みは

ジェトロ新潟：TEL 025-284-6991

FAX 025-284-7910 まで

